

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼経理部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼経理部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,662,495	4,314,832	16,787,029
経常利益又は経常損失( ) (千円)	65,382	126,165	561,203
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	44,599	81,713	382,082
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	25,399	10,308	18,706
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,580,211	3,960,179	4,041,927
総資産額 (千円)	8,592,139	8,724,353	9,165,851
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	3.79	6.98	32.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.00
自己資本比率 (%)	41.7	45.4	44.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期第1四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期第1四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向を迎えました。

情報サービス市場におきましては、企業の設備投資の持ち直しの動きに連れて、銀行、証券、生命保険等の金融分野や公共分野を中心にIT投資への積極的な姿勢が顕著になってまいりました。

特に制度開始が迫るマイナンバー関連の分野においてはその市場規模の拡大が期待されており、またIoTの進展、クラウドビジネスの拡大などにより顧客ニーズがますます多様化しつつあります。

このような状況において当社は、需要が見込まれる金融分野での受注体制の強化や顧客の情報インフラの構築・運用支援業務の効率化を図るため事業部門の組織を再編するとともに、営業力を強化するため一部において製販一体の体制を敷くなど事業の選択と集中を着実に実践するための体制を構築いたしました。また、人材不足が慢性的な課題となる中、成長分野に適応できる技術・知識を有する人材を育成するため、役割や成果を基本とする人事制度を導入するとともに、受注業務に見合う技術要員を機動的かつ安定的に確保するためにパートナー企業との積極的な協力関係を構築してまいりました。

これにより、当期間での動向を事業別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、前期に引き続いてメガバンク向け次期システム開発の継続受注、マイナンバー関連業務の受注拡大、不動産業務での検証サービス案件の獲得などにより受注額を増やすことができました。

また、システムマネージメントサービス業務では既存の統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大などにより、順調に実績をあげております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高が4,314百万円（前年同期比17.8%増）、利益面では営業利益111百万円（前年同期は82百万円の損失）、経常利益126百万円（前年同期は65百万円の損失）、四半期純利益につきましては81百万円（前年同期は44百万円の損失）を計上いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,724百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少308百万円、「受取手形及び売掛金」の減少281百万円によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,764百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少439百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」の減少175百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加134百万円、同じく「その他」に含まれる「預り金」の増加167百万円によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,960百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円減少しました。これは主に「自己株式」の増加100百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.1%から45.4%となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	13,034,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		13,034,660		1,180,897		295,224

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,276,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,442,000	11,442	
単元未満株式	普通株式 316,660		
発行済株式総数	13,034,660		
総株主の議決権		11,442	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,276,000		1,276,000	9.79
計		1,276,000		1,276,000	9.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,587,077	3,278,142
受取手形及び売掛金	2,547,671	2,265,839
商品	3,556	6,982
仕掛品	351,889	439,807
繰延税金資産	401,532	401,532
その他	185,722	193,377
<b>流動資産合計</b>	<b>7,077,450</b>	<b>6,585,682</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	106,548	103,532
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,661	51,618
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	11,069	10,239
<b>有形固定資産合計</b>	<b>288,271</b>	<b>282,381</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,928	41,046
その他	32,396	32,396
<b>無形固定資産合計</b>	<b>78,324</b>	<b>73,443</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	786,308	856,897
繰延税金資産	699,733	690,680
その他	235,762	235,268
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,721,803</b>	<b>1,782,846</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,088,400</b>	<b>2,138,671</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,165,851</b>	<b>8,724,353</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,650	608,251
1年内返済予定の長期借入金	194,800	153,300
未払金	305,880	326,711
リース債務	3,313	3,321
未払法人税等	19,057	47,906
賞与引当金	811,390	371,859
受注損失引当金	17,093	18,451
その他	441,638	570,314
流動負債合計	2,413,823	2,100,116
固定負債		
長期借入金	225,000	210,000
リース債務	7,848	7,015
退職給付引当金	2,241,386	2,257,333
資産除去債務	60,924	61,239
長期未払金	174,432	127,959
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,710,100	2,664,057
負債合計	5,123,923	4,764,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	1,179,171	1,178,577
自己株式	324,320	424,413
株主資本合計	3,895,313	3,794,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,613	165,553
評価・換算差額等合計	146,613	165,553
純資産合計	4,041,927	3,960,179
負債純資産合計	9,165,851	8,724,353

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,662,495	4,314,832
売上原価	3,089,740	3,577,936
売上総利益	572,755	736,895
販売費及び一般管理費	654,772	625,552
営業利益又は営業損失( )	82,016	111,343
営業外収益		
受取利息	945	223
受取配当金	15,857	15,832
その他	2,325	2,000
営業外収益合計	19,129	18,056
営業外費用		
支払利息	1,516	941
為替差損	-	1,019
支払手数料	-	464
雑損失	979	809
営業外費用合計	2,495	3,234
経常利益又は経常損失( )	65,382	126,165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	65,382	126,165
法人税等	20,783	44,451
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,599	81,713

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	19,681千円	16,320千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,818	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,308	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	177,078	187,387
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,399千円	10,308千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	3円79銭	6円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	44,599	81,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	44,599	81,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,763	11,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

アイエックス・ナレッジ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。